

2019 年
会津若松市の工業

2019年工業統計調査結果報告書

会津若松市企画政策部情報統計課

目 次

第1	工業統計調査の概要	1
第2	主な用語の解説	2
第3	利用上の注意	5
第4	調査結果の概要	
1	概況	8
2	産業分類別の状況	10
3	地域別の状況	11
4	従業者規模別の状況	12
5	県内他市の状況（県公表値による）	13
第5	統計表（従業者4人以上の事業所）	
第1表	産業分類別統計表	16
第2表	従業者規模別統計表	18
第3表	地域別統計表	20
第4表	県内各市別統計表	22

第 1 工業統計調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されている。

3 調査の期日

令和元年 6 月 1 日。なお、調査事項のうち現金給与総額、製造品出荷額などの経理事項は、平成 30 年 1 月から平成 30 年 12 月までの 1 年間の実績により調査している。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業員 3 人以下の事業所を除く）を対象としている。

5 調査の種類

本調査は、以下の区分により、調査項目数の異なる調査票を用いている。

- (1) 甲調査票 従業者 30 人以上の事業所（調査票名は「工業調査票甲」）
- (2) 乙調査票 従業者 29 人以下の事業所（調査票名は「工業調査票乙」）

6 調査の方法（調査の経路）

(1) 調査員調査

都道府県知事が任命した統計調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する。

(2) 本社一括調査

経済産業大臣が指定する企業の本社に対し、傘下の調査対象事業所ごとの調査票を送付し、本社が事業所ごとの調査票を作成し一括して提出する。

(3) 国直送調査

本社一括調査企業に属さない企業で、複数の傘下調査対象事業所がある企業の対象事業所に対し、経済産業省が調査票を直接送付し回収する。

7 主な調査項目

事業所の経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、有形固定資産額、製造品等の初年及び年末在庫額、製造品出荷額、事業所敷地面積、工業用水の使用量など。

第2 主な用語の解説

1 事業所数

令和元年6月1日現在の事業所の数であり、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の各事業所は含まない。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、あるいは加工所などと呼ばれているような、一定の場所（一区画）を占めて、製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数

令和元年6月1日現在の個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト等）及び出向・派遣受入者の合計人数であり、送出者及び臨時雇用者を含まない。

- (1) 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- (2) 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- (3) 「有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当する。
- (4) 「常用雇用者」とは、事業所に常時雇用されている人をいい、期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
- (5) 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。
- (6) 「パート・アルバイト等」とは、常用雇用者のうち、上記(5)以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- (7) 「出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。
- (8) 「送出者」とは、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、調査対象事業所に籍を置いたまま、別経営の事業所で働いている人をいう。
- (9) 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3 製造品出荷額等

平成30年1年間（1月～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

- (1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料により製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）で、平成30年中に当該事業所から出荷した場合をいい、次のものも含まれる。
 - ア 同一企業の他の事業所に引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売したもの（販売済みでないものを含み、その年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、平成30年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他の収入額とは、上記 (1) (2) 及びくず・廃物の出荷額以外の、転売収入額、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等の収入額をいう。

4 現金給与総額

平成30年1年間（1月～12月）に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計である。なお、他企業に出向させている者に対する負担額等を含めている。

5 原材料使用額等

平成30年1年間（1月～12月）における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として用いた石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。
- (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った又は支払うべき加工賃をいう。
- (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含まない。
- (6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

6 生産額（従業者30人以上の事業所）

下記算式により算出している。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

7 付加価値額（粗付加価値額）

下記算式により算出している。

(1) 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

(2) 従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} \\ &\quad + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

* 平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止した

ため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

* 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

8 産業中分類名

産業中分類は次のように略称を用いた。

中分類番号	産業中分類名	略称	中分類番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パ	26	生産用機械器具製造業	生産
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務
16	化学工業	科学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業(別掲*を除く)	プラ	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

* 別掲 家具・装備品、プラスチック製版、写真フィルム(乾板を含む)、手袋、耐火物、と石、模造真珠、歯車、目盛りのついた三角定規、注射筒、義歯、装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)、かつら、時計側、楽器、がん具・運動用具、ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品、漆器、畳、うちわ・扇子・ちょうちん、ほうき・ブラシ、喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)、洋傘・和傘・同部分品、魔法瓶、看板・標識機、パレット、モデル・模型、工業用模型、レコード、眼鏡

※重化学工業 16、17、22～31

※軽工業 09～15、18～21、32

第3 利用上の注意

1 本報告書について

本報告書は、経済産業省「2019年工業統計調査」の調査票情報を本市が独自に集計したものであり、経済産業省及び福島県が公表する数値と異なる場合がある。

2 調査結果の概要における留意点

(1) 調査結果における「平成27年」の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査」の結果のうち次のア～ウに該当する製造事業所を集計したものである。

ア 従業者4人以上であること。

イ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと。

ウ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

なお、工業統計調査と経済センサスー活動調査とは調査方法が異なることから、厳密には経済センサスの数値と連結しない部分があり、数値を比較する場合には注意が必要である。

(2) 増減率や構成比は、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

3 金額項目について

製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

4 記号及び注記

(1) 統計表の「－」は該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスの数値、「X」は事業所数が1又は2に関する数値でこれをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。

(2) 各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、掲載した数値を積み上げた場合に、合計と必ずしも一致しない。

5 地域区分

本報告書では、次のとおり区分し集計している。

地 域	包 含 す る 町 名 ・ 大 字 名
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	【うち中心市街地：昭和町、馬場本町、馬場町、相生町、上町、行仁町、駅前町、大町一丁目～二丁目、七日町、中町、栄町、東栄町、西栄町、日新町、本町、中央一丁目～三丁目】 蚕養町、旭町、宮町、千石町、石堂町、金川町、城北町、西七日町、八日町、徒之町、城前、城東町、追手町、山鹿町、湯川町、南花畑、米代一丁目～二丁目、城南町、南町、新横町、緑町、錦町、表町、明和町、天神町、町北町大字石堂、五月町、平安町、花畑東、白虎町
B 西若松周辺地域	御旗町、材木町一丁目～二丁目、川原町、城西町、日吉町、住吉町、柳原町一丁目～四丁目、館馬町、幕内東町、館脇町、桜町、神指町大字南四合、門田町大字日吉、対馬館町、門田町大字飯寺、飯寺北一丁目、幕内南町
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	町北町(大字石堂を除く)、高野町、神指町(大字南四合を除く)、橋本一丁目～二丁目、インター西、高久工業団地
D 会津総合運動公園周辺地域	古川町、東年貢一丁目～二丁目、西年貢一丁目～二丁目、北青木、門田町(大字日吉、大字飯寺を除く)
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	滝沢町、南千石町、花春町、宝町、天寧寺町、花見ヶ丘一丁目～三丁目、建福寺前、湯川南、飯盛一丁目～三丁目、桧町、八角町、東山町、東千石一目～三丁目、和田一丁目～二丁目、慶山一丁目～二丁目
F 会津大学周辺地域	一箕町、山見町、扇町、鶴賀町、居合町、堤町、中島町、北滝沢一丁目～二丁目、大塚一丁目～二丁目
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	大戸町
H 猪苗代湖周辺地域	湊町
I 北会津地域	北会津町、真宮新町
J 河東地域	河東町

第4 調査結果の概要

1	概況	8
2	産業分類別の状況	10
3	地域別の状況	11
4	従業員規模別の状況	12
5	県内他市の状況（県公表値による）	13

1 概況

「2019年工業統計調査」結果からみる会津若松市の工業は、以下のとおりである。

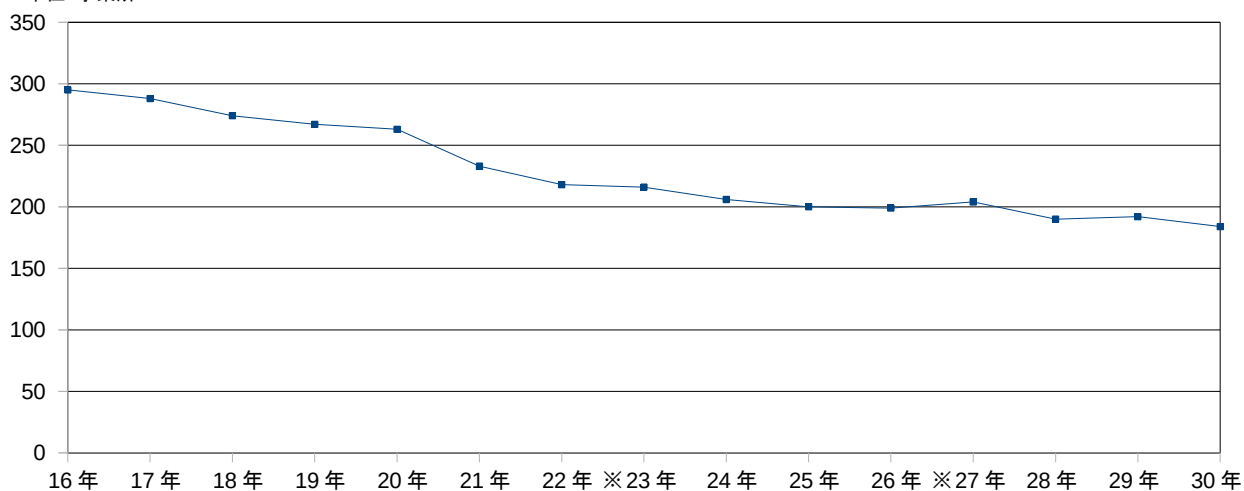
- ・事業所数は184事業所で、平成29年に比べ8事業所の減少（△4.2%）となった。
- ・従業者数は9,186人で、平成29年に比べ128人の増加（1.4%）となった。
- ・製造品出荷額等は2,425億8,626万円で、平成29年に比べ128億7,052万円の増加（5.6%）となった。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所）

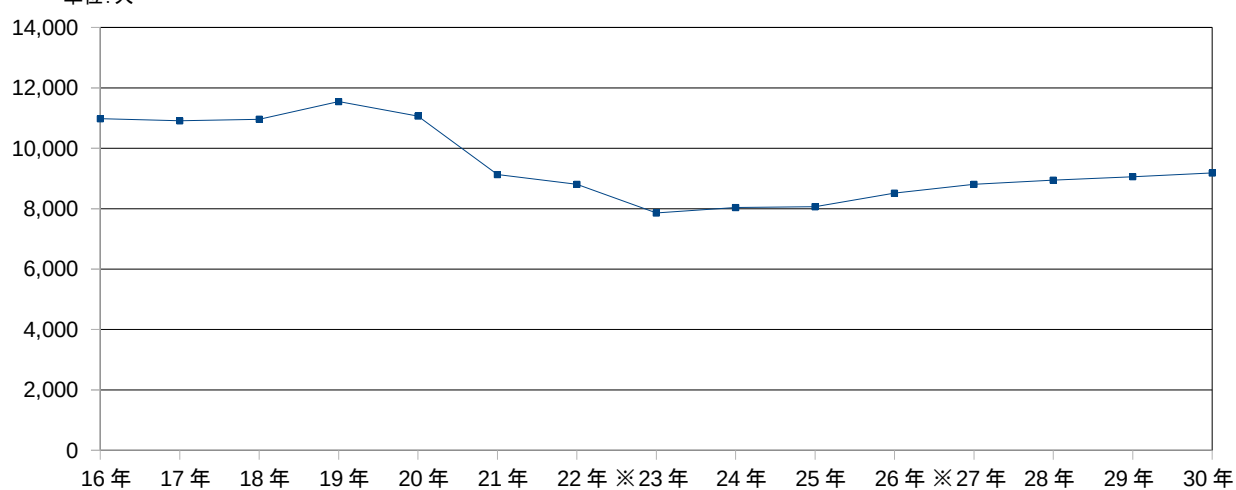
年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	前年比(%)	実数(人)	前年比(%)	実数(万円)	前年比(%)
16年	295	△ 9.2	10,978	△ 1.3	28,923,307	3.1
17年	288	△ 2.4	10,910	△ 0.6	29,457,372	1.8
18年	274	△ 4.9	10,963	0.5	33,407,309	13.4
19年	267	△ 2.6	11,548	5.3	32,285,054	△ 3.4
20年	263	△ 1.5	11,068	△ 4.2	29,746,640	△ 7.9
21年	233	△ 11.4	9,133	△ 17.5	21,842,362	△ 26.6
22年	218	△ 6.4	8,805	△ 3.6	23,564,997	7.9
※23年	216	△ 0.9	7,860	△ 10.7	18,813,919	△ 20.2
24年	206	△ 4.6	8,039	2.3	20,015,915	6.4
25年	200	△ 2.9	8,065	0.3	21,804,054	8.9
26年	199	△ 0.5	8,513	5.6	21,223,646	△ 2.7
※27年	204	2.5	8,805	3.4	23,056,963	8.6
28年	190	△ 6.9	8,947	1.6	21,327,478	△ 7.5
29年	192	1.1	9,058	1.2	22,971,574	7.7
30年	184	△ 4.2	9,186	1.4	24,258,626	5.6

※工業統計が実施されなかったため、「経済センサスー活動調査(製造業)」により把握した。

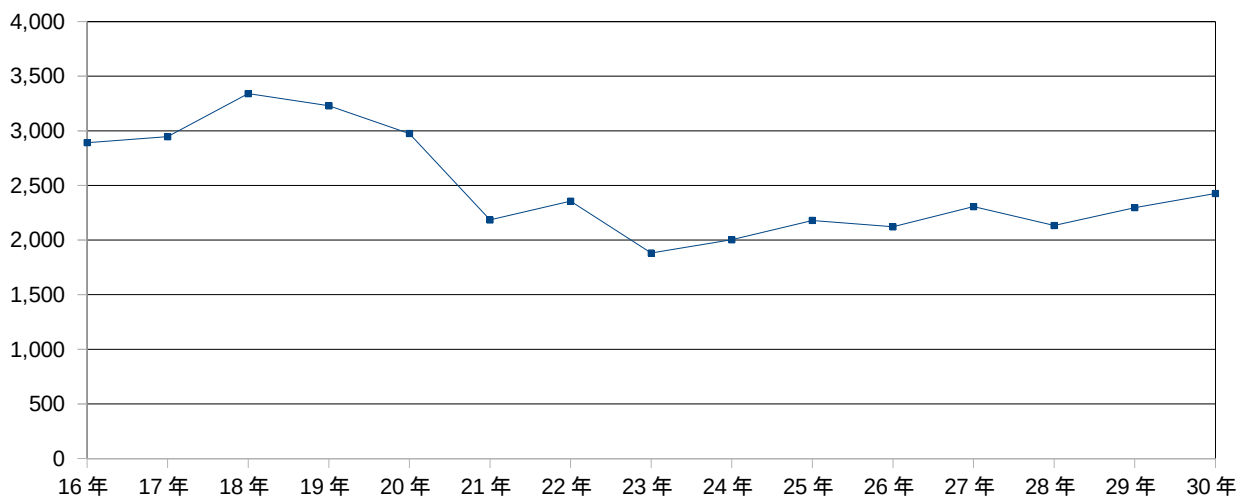
単位:事業所 図1-1 事業所数の推移



単位:人 図1-2 従業者数の推移



単位:億円 図1-3 製造品出荷額等の推移



2 産業分類別の状況

産業中分類別に事業所数をみると、最も多い産業は食料品製造業（36事業所、構成比19.6%）で、次いで、その他の製造業（23事業所、同12.5%）、業務用機械器具製造業（13事業所、同7.1%）となった。なお、その他の製造業には漆器製造業が含まれる。

従業者数では、業務用機械器具製造業（3,044人、構成比33.1%）が最も多く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,587人、同17.3%）となった。

製造品出荷額等では、非鉄金属製造業（770億4,311万円、構成比31.8%）が最も多く、次いで、業務用機械器具製造業（649億9,074万円、同26.8%）と、この2産業で市全体の半数以上（58.6%）を占めている。

表2 産業分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総数	184	100.0	9,186	100.0	24,258,626	100.0
09 食料	36	19.6	842	9.2	1,360,599	5.6
10 飲料	8	4.3	120	1.3	176,073	0.7
11 繊維	7	3.8	65	0.7	27,699	0.1
12 木材	6	3.3	61	0.7	155,618	0.6
13 家具	8	4.3	389	4.2	356,692	1.5
14 紙・パ	4	2.2	136	1.5	198,711	0.8
15 印刷	11	6.0	213	2.3	304,326	1.3
16 化学	4	2.2	274	3.0	545,020	2.2
17 石油	2	1.1	18	0.2	X	X
18 プラ	11	6.0	200	2.2	187,908	0.8
19 ゴム	—	—	—	—	—	—
20 皮革	2	1.1	82	0.9	X	X
21 窯業	7	3.8	283	3.1	555,924	2.3
22 鉄鋼	4	2.2	186	2.0	668,907	2.8
23 非鉄	6	3.3	767	8.3	7,704,311	31.8
24 金属	5	2.7	28	0.3	40,164	0.2
25 はん用	4	2.2	107	1.2	185,705	0.8
26 生産	8	4.3	231	2.5	1,015,945	4.2
27 業務	13	7.1	3,044	33.1	6,499,074	26.8
28 電子	8	4.3	1,587	17.3	3,538,712	14.6
29 電気	2	1.1	36	0.4	X	X
30 情報	3	1.6	79	0.9	21,115	0.1
31 輸送	2	1.1	87	0.9	X	X
32 その他	23	12.5	351	3.8	254,657	1.0

3 地域別の状況

地域別に事業所数をみると、最も多い地域は、D会津総合運動公園周辺地域（47事業所、構成比25.5%）で、次いで、A鶴ヶ城・中心市街地周辺地域（34事業所、同18.5%）となった。

従業者数では、D会津総合運動公園周辺地域（2,611人、構成比28.4%）が最も多く、次いで、B西若松駅周辺地域（2,365人、同25.7%）と、この2地域で市全体の半数以上（54.1%）を占めている。

製造品出荷額等では、F会津大学周辺地域（649億4,080万円、構成比26.8%）が最も多く、次いで、B西若松駅周辺地域（624億9,724万円、同25.8%）となった。

表3 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

地 区	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総 数	184	100.0	9,186	100.0	24,258,626	100.0
A 鶴ヶ城・中心市街地 周辺地域	34	18.5	341	3.7	275,040	1.1
B 西若松駅周辺地域	26	14.1	2,365	25.7	6,249,724	25.8
C 会津若松インターチェ ンジ周辺地域	23	12.5	1,007	11.0	2,075,202	8.6
D 会津総合運動公園周辺 地域	47	25.5	2,611	28.4	3,723,746	15.4
E 東山温泉・飯盛街道周 辺地域	4	2.2	39	0.4	23,154	0.1
F 会津大学周辺地域	8	4.3	772	8.4	6,494,080	26.8
G 芦ノ牧温泉・大川周辺 地域	3	1.6	38	0.4	61,796	0.3
H 猪苗代湖周辺地域	-	-	-	-	-	-
I 北会津地域	19	10.3	874	9.5	1,906,325	7.9
J 河東地域	20	10.9	1,139	12.4	3,449,559	14.2
(再掲)						
中心市街地	24	13.0	262	2.9	198,103	0.8
(旧市町村別)						
旧会津若松市	145	78.8	7,173	78.1	18,902,742	77.9
旧北会津村	19	10.3	874	9.5	1,906,325	7.9
旧河東町	20	10.9	1,139	12.4	3,449,559	14.2

4 従業員規模別の状況

従業者規模別に事業所数をみると、最も多い規模は4人～9人（76事業所、構成比41.3%）で、次いで、10人～29人（67事業所、同36.4%）で、29人以下の事業所が市全体の8割弱（78.7%）を占めている。

従業者数と製造品出荷額等をみると、いずれも従業者規模100人以上が最も多く、従業者で5,957人（構成比64.8%）、製造品出荷額等が1,967億6,907万円（同81.1%）を占めている。

表4 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総数	184	100.0	9,186	100.0	24,258,626	100.0
4人～9人	76	41.3	458	5.0	398,757	1.6
10人～29人	67	36.4	1,184	12.9	1,650,687	6.8
30人～99人	24	13.0	1,587	17.3	2,532,275	10.4
100人以上	17	9.2	5,957	64.8	19,676,907	81.1

図2 従業者規模別事業所数の構成比

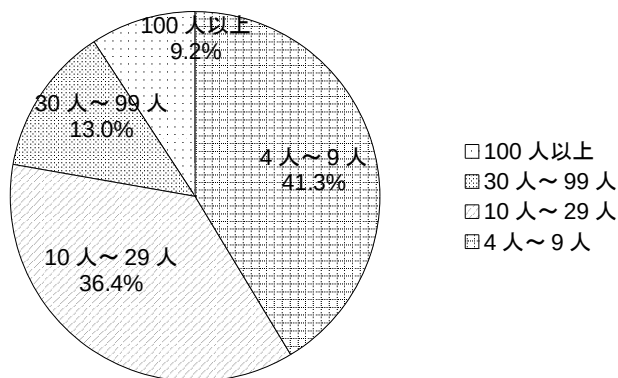
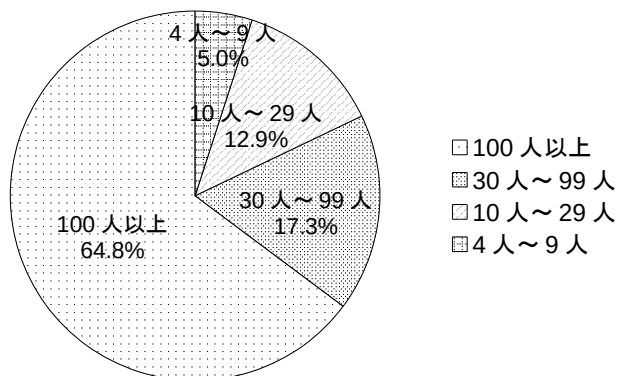


図3 従業者規模別従業者数の構成比



5 県内他市の状況(県公表値による)

県全体から本市の割合をみると、事業所数は5.2%、従業者数は5.7%、製造品出荷額等は3.9%となっている。

県内他市をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれも、いわき市が最も多く、次いで郡山市、福島市と続いている。

表5 県内各市別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(事業所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
福島県	3,518	100.0	160,549	100.0	624,646,495	100.0
会津若松市	184	5.2	9,186	5.7	24,258,626	3.9
福島市	324	9.2	17,157	10.7	56,368,672	9.0
郡山市	400	11.4	19,309	12.0	66,969,349	10.7
いわき市	542	15.4	24,421	15.2	94,373,965	15.1
白河市	149	4.2	7,912	4.9	33,703,660	5.4
須賀川市	158	4.5	6,852	4.3	16,849,532	2.7
喜多方市	138	3.9	4,711	2.9	8,126,643	1.3
相馬市	70	2.0	3,856	2.4	28,112,724	4.5
二本松市	145	4.1	7,400	4.6	19,752,354	3.2
田村市	95	2.7	4,340	2.7	9,813,273	1.6
南相馬市	146	4.2	4,103	2.6	9,218,005	1.5
伊達市	133	3.8	4,316	2.7	16,960,764	2.7
本宮市	85	2.4	5,503	3.4	26,296,084	4.2

第5 統計表

第1表	産業分類別統計表（従業員4人以上の事業所）	16
第2表	従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	18
第3表	地域別統計表（従業者4人以上の事業所）	20
第4表	県内各市別統計表（従業員4人以上の事業所）	22

第1表 産業分類別統計表（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	従業者規模別事業所数			従業者数（人）					製造
	計	4人～ 29人	30人 以上	総数		（内正社員・正職員）		総額	
				男	女	男	女		
総数	184	143	41	9,186	5,803	3,383	4,727	2,145	24,258,626
9 食料	36	32	4	842	375	467	205	109	1,360,599
10 飲料	8	8	0	120	71	49	46	24	176,073
11 繊維	7	7	0	65	14	51	6	34	27,699
12 木材	6	6	0	61	49	12	39	8	155,618
13 家具	8	6	2	389	204	185	130	129	356,692
14 紙・パ	4	3	1	136	102	34	85	22	198,711
15 印刷	11	9	2	213	138	75	122	50	304,326
16 化学	4	1	3	274	249	25	214	24	545,020
17 石油	2	2	0	18	14	4	13	4	X
18 プラ	11	10	1	200	103	97	71	35	187,908
19 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革	2	1	1	82	23	59	20	54	X
21 窯業	7	4	3	283	221	62	173	54	555,924
22 鉄鋼	4	3	1	186	174	12	171	8	668,907
23 非鉄	6	3	3	767	680	87	642	64	7,704,311
24 金属	5	5	0	28	23	5	18	3	40,164
25 はん用	4	2	2	107	76	31	69	26	185,705
26 生産	8	6	2	231	193	38	156	21	1,015,945
27 業務	13	5	8	3,044	1,557	1,487	1,360	1,099	6,499,074
28 電子	8	4	4	1,587	1,246	341	989	248	3,538,712
29 電気	2	2	0	36	25	11	23	6	X
30 情報	3	2	1	79	19	60	11	23	21,115
31 輸送	2	1	1	87	84	3	55	2	X
32 その他	23	21	2	351	163	188	109	98	254,657

(単位：万円)

品出荷額等		現金給与総額	原材料使用額等	生産額 〔従業者29人以下は 製造品出荷額等〕	付加価値額 〔従業者29人以下は 粗付加価値額〕	産業 中分類
製造品出荷額	加工賃収入額					
21,348,267	2,317,208	3,832,721	15,802,636	23,669,359	7,541,229	総数
1,196,519	56,981	200,900	707,605	1,254,034	587,466	9
174,381	0	36,144	39,430	174,381	104,903	10
15,132	12,567	11,270	8,928	27,699	17,382	11
100,519	55,099	15,434	66,199	155,618	82,795	12
261,374	3,600	131,919	153,285	262,254	174,337	13
173,749	0	46,257	136,577	173,624	56,812	14
302,984	1,330	63,446	173,744	305,997	119,569	15
346,337	89,279	133,398	269,931	441,461	222,654	16
X	X	X	X	X	X	17
158,410	29,498	59,104	79,597	188,745	97,878	18
-	-	-	-	-	-	19
X	X	X	X	X	X	20
466,587	32,107	97,029	287,467	492,204	222,168	21
632,431	10,442	108,463	410,063	650,446	251,313	22
7,406,522	201,465	443,788	6,400,949	7,592,824	1,206,232	23
38,177	1,891	9,546	25,308	40,068	13,755	24
7,708	172,836	34,605	118,988	180,263	54,590	25
1,013,853	2,090	108,480	586,107	1,035,524	439,864	26
6,398,251	98,226	1,223,381	4,232,812	6,520,150	2,077,050	27
2,049,302	1,454,408	964,134	1,761,117	3,471,706	1,456,464	28
X	X	X	X	X	X	29
0	21,115	12,343	5,805	21,115	14,156	30
X	X	X	X	X	X	31
170,819	58,958	76,130	108,509	228,534	134,699	32

第2表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数	従業者数 (人)					製造品出荷	
		総数		(内正社員・正職員)		総額	製造品出荷額	
		男	女	男	女			
総数	184	9,186	5,803	3,383	4,727	2,145	24,258,626	21,348,267
4人～9人	76	458	250	208	159	97	398,757	306,773
10人～29人	67	1,184	628	556	439	254	1,650,687	1,411,400
30人～99人	24	1,587	998	589	860	394	2,532,275	2,078,758
100人以上	17	5,957	3,927	2,030	3,269	1,400	19,676,907	17,551,336

(単位：万円)

額 等	現金給与総額	原材料使用額等	生産額	付加価値額	従業者規模
加工賃収入額			〔従業者29人以下は 製造品出荷額等〕	〔従業者29人以下は 粗付加価値額〕	
2,317,208	3,832,721	15,802,636	23,669,359	7,541,229	総 数
58,588	100,868	175,898	365,361	204,171	4人～9人
195,919	294,852	770,951	1,607,319	818,151	10人～29人
391,130	562,824	1,337,475	2,483,136	1,049,809	30人～99人
1,671,571	2,874,177	13,518,312	19,213,543	5,469,098	100人以上

第3表 地域別統計表（従業者4人以上の事業所）

地 域	事業所数	従 業 者 数 (人)					製 造
		総 数		(内正社員・正職員)		総 額	
		男	女	男	女		
総 数	184	9,186	5,803	3,383	4,727	2,145	24,258,626
A 鶴ヶ城・中心市街地 周辺地域	37	495	252	243	160	102	792,115
B 西若松駅周辺地域	26	341	181	160	143	96	413,160
C 会津若松インターチェ ンジ周辺地域	23	1,537	1,044	493	933	313	7,339,359
D 会津総合運動公園周辺 地域	47	4,270	2,365	1,905	2,011	1,324	10,754,027
E 東山温泉・飯盛街道周 辺地域	4	24	17	7	12	3	25,864
F 会津大学周辺地域	7	425	302	123	184	29	476,694
G 芦ノ牧温泉・大川周 辺地域	3	46	27	19	17	7	40,330
H 猪苗代湖周辺地域	-	-	-	-	-	-	-
I 北会津地域	20	1,306	1,052	254	738	165	2,593,065
J 河東地域	17	742	563	179	529	106	1,824,012
(再掲)							
中心市街地	25	347	169	178	106	69	637,180
(旧市町村別)							
旧会津若松市	147	7,138	4,188	2,950	3,460	1,874	19,841,549
旧北会津村	20	1,306	1,052	254	738	165	2,593,065
旧河東町	17	742	563	179	529	106	1,824,012

(単位：万円)

品 出 荷 額 等		現金給与総額	原材料使用額等	生産額 〔従業者29人以下は 製造品出荷額等〕	付加価値額 〔従業者29人以下は 粗付加価値額〕	地域 区分
製造品出荷額	加工賃収入額					
21,348,267	2,317,208	3,832,721	15,802,636	23,669,359	7,541,229	総 数
719,045	69,458	137,338	435,007	795,881	324,024	A
296,433	99,610	91,373	229,721	396,172	166,583	B
7,033,645	231,945	636,741	5,517,464	7,180,832	1,617,926	C
10,166,304	313,409	1,817,459	7,292,959	10,528,974	3,122,438	D
22,915	2,949	5,687	12,973	25,864	11,937	E
449,534	1,518	154,786	272,524	465,743	196,929	F
38,240	2,090	10,234	19,571	40,330	18,057	G
-	-	-	-	-	-	H
839,434	1,580,970	634,588	1,078,048	2,412,566	1,240,319	I
1,782,717	15,259	344,515	944,369	1,822,997	843,016	J
567,575	66,857	105,996	379,684	641,873	241,163	中心市街地
18,726,116	720,979	2,853,618	13,780,219	19,433,796	5,457,894	旧会津若松市
839,434	1,580,970	634,588	1,078,048	2,412,566	1,240,319	旧北会津村
1,782,717	15,259	344,515	944,369	1,822,997	843,016	旧河東町

第4表 県内各市別統計表（従業員4人以上の事業所）

市町村名	従業者別事業所数			従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製 造
	総数	内従業者 30～299人	内従業者 300人以上				総 額
				人	万円	万円	万円
福 島 県	3,518	994	76	160,549	66,742,682	319,918,893	524,646,495
会津若松市	184	35	6	9,186	3,832,721	15,802,636	24,258,626
福 島 市	324	93	8	17,157	7,308,788	34,858,821	56,368,672
郡 山 市	400	96	13	19,309	7,941,545	41,287,564	66,969,349
いわき市	542	164	10	24,421	11,292,011	63,235,160	94,373,965
白 河 市	149	52	2	7,912	3,548,963	17,258,359	33,703,660
須賀川市	158	53	2	6,852	2,658,807	9,821,441	16,849,532
喜多方市	138	32	2	4,711	1,713,458	4,738,166	8,126,643
相 馬 市	70	21	1	3,856	1,694,878	13,534,755	28,112,724
二本松市	145	54	4	7,400	2,950,217	13,633,500	19,752,354
田 村 市	95	32	1	4,340	1,630,204	5,738,513	9,813,273
南相馬市	146	26	2	4,103	1,536,705	5,546,461	9,218,005
伊 達 市	133	23	3	4,316	1,539,444	13,530,359	16,960,764
本 宮 市	85	39	3	5,503	2,239,020	11,746,156	26,296,084

品 出 荷 額 等			生 産 額 〔従業者29人以下は 製造品出荷額等〕	付加価値額 〔従業者29人以下は 粗付加価値額〕	市町村名
製造品出荷額	加工賃収入額	その他の収入額			
万円	万円	万円	万円	万円	
463,707,078	21,954,284	38,861,805	487,548,368	175,360,773	福 島 県
21,348,267	2,317,208	593,017	23,669,359	7,541,229	会津若松市
46,076,475	1,541,696	8,742,814	47,813,461	19,234,418	福 島 市
59,004,388	2,507,315	5,446,691	61,484,482	22,804,876	郡 山 市
72,261,600	3,875,666	18,150,473	76,958,068	28,009,295	い わ き 市
32,667,336	716,407	317,785	33,394,900	14,581,299	白 河 市
14,425,676	985,117	1,438,144	15,198,038	5,868,954	須賀川市
7,255,692	738,562	130,393	8,029,692	2,948,454	喜多方市
27,631,063	430,030	51,631	28,920,624	14,036,135	相 馬 市
18,550,164	835,342	366,848	19,701,507	5,602,662	二本松市
9,175,880	483,486	153,882	9,727,736	3,631,908	田 村 市
8,472,109	476,310	269,062	8,977,207	3,138,365	南相馬市
16,046,623	637,159	276,982	16,445,389	2,822,097	伊 達 市
24,324,408	1,439,717	527,057	25,566,465	7,434,264	本 宮 市

2019年
会津若松市の工業

2019年工業統計調査結果報告書

令和3年3月発行

編集 会津若松市企画政策部情報統計課統計分析グループ

〒965-8601 会津若松市東栄町3番46号

TEL (0242) 39-1215